

全国福祉医療施設協議会 令和6年度事業報告

1. 地域共生社会の実現に向けた生活困窮支援等の継続的な展開と無料低額診療事業のあり方に関する検討と実践

(1) 無料低額診療事業の継続的な実施における生活困窮支援等の実践の展開

- ・ 各会員施設の福祉実践促進のため、会報や全国大会・セミナー等において会員施設における地域の生活課題に対応する福祉医療実践を共有した。
- ・ 「令和6年度無料低額診療事業実施状況調査」により、無料低額診療事業の実績とともに地域の生活課題への支援(相談支援、アウトリーチ等の実践)に関する情報を収集し、会員間の情報共有を図った。
- ・ 令和6年度発行の「紀要」については投稿論文等とともに生活支援の実践事例を募集・掲載することとし福祉医療施設における実践事例の蓄積と見える化に向けた取り組みを進めた。

(2) 社会的処方観の観点を持った福祉医療施設における関係機関等との連携・協働による事業の展開

- ・ 全国大会の講演、シンポジウムにより「社会的処方」に関する理解を深めるとともに、会員施設実践報告などをもとに、今後の福祉医療施設の役割を研究・協議し、各地での福祉医療実践の推進を図った。
- ・ 会報の「地域共生社会の実現に向けた福祉医療実践」の連載コーナーを継続し、「連携・協働」や「地域における公益的な取組」等をキーワードとする実践事例を発信した。

(3) 無料低額診療事業のあり方等に関する検討と厚生労働省所管課との協議等

- ・ 無料低額診療事業実施状況調査の結果や、各都道府県における生活保護受給者や生計困難者等の生活困窮者に対する福祉医療実践の状況をもとに総会・各委員会において検討と意見交換を継続した。
- ・ 無料低額診療事業に関する厚生労働省所管課からの照会事項等について、これまでの実施状況調査結果や各地域の状況等をもとに、正副会長・委員長が随時対応し、提言等を進めた。

2. 調査研究の実施

(1) 無料低額診療事業をめぐる状況把握、分析と福祉医療実践の推進

- ・ 会員施設を対象に「無料低額診療事業実施状況調査」を実施し、事業の実施状況や事業に係る課題等を把握した。

(2) 無料低額診療事業の実践に関する「紀要」の発行

- ・ 通算15号となる令和6年度「紀要」をとりまとめた。大会分科会発表内容の記録のほか、生活支援事例、取組報告を掲載し、福祉医療実践により資するものとした。

3. 組織強化に向けた社会福祉法人への働きかけ、連携・協働

- ・ 総務委員会において、入会促進及び各地域における連携・協働の働きかけなど今後の組織強化等の取り組みについて検討し、協議員との共有を図った。

4. 災害支援について

- ・ 社会福祉施設協議会連絡会等の全社協における取組への協力をした。

5. 第34回(令和6年度)全国福祉医療施設大会の開催

- ・ 第34回(令和6年度)全国大会は、感染防止対策と会員法人の利便性を高め参加促進を図るため、ハイブリッド形式(集合およびオンラインの併用)により開催した。

(1) 大会概要

- テーマ 「一人ひとりに寄り添い、「生きる」をささえる福祉医療
～連携・協働と社会的処方の実践～」
- 日程 令和6年10月31日(木)～11月1日(金)
- 実施方法 ハイブリッド形式(集合 および オンラインの併用)
- 会場 横浜ベイサイドホテル東急
- 参加者 157名(会場参加136名・オンライン参加21名)

(2) プログラム

- 会長あいさつ・基調説明
「福祉医療施設を取り巻く状況と全国医療協の取り組み」
全国福祉医療施設協議会 会長 松川 直道
- 行政説明・ディスカッション
「社会保障の動向と無料低額診療事業」
＜登壇者＞
厚生労働省 社会・援護局総務課 企画法令係長 井上 雄太 氏
全国福祉医療施設協議会 副会長 杉木 康浩
- 分科会
第1分科会
「経営実践・福祉医療実践報告」
＜進行・助言＞
社会福祉法人 聖隷社会福祉事業団 聖隷横浜病院 事務局長 山本 功二 氏
全国福祉医療施設協議会 調査研究委員長 中村 知明
＜発表者＞
「購買から経営の力になる ～神奈川県医療福祉施設協同組合における取組み～」
神奈川県医療福祉施設協同組合 共同購入小委員会
「東京都済生会中央病院におけるSDGsとソーシャルインクルージョン
～地域共生社会に向けて・地域を支える医療～」
東京都済生会中央病院
「看護管理者として考える病院経営 -看護の質向上-」
聖隷淡路病院
「地域共生社会の在り方検討会」について
「新たな地域医療構想等に関する検討会」について
緑風荘病院

第2分科会

「MSW実践報告」

＜進行・助言＞

社会福祉法人 親善福祉協会 国際親善総合病院

医療福祉相談室室長 井出 みはる 氏

全国福祉医療施設協議会

総務委員長 竹川 和宏

＜発表者＞

「知ろう・みんなで！無料低額診療事業～認知度に関する事例と実践～」

神奈川県医療福祉施設協同組合 ソーシャルワーカー会

「令和6年度生活保護困難事例集発行に伴う報告」

東京都社会福祉協議会 医療部会 MSW分科会

「実践を勇気づける研修企画～聖隷MSW全体研修会17年のあゆみ～」

聖隷三方原病院

「地域の社会資源の可視化 ～社会的処方map十勝帯広版の作成にMSWが関わる意義～」

帯広協会病院

○講演

「社会的処方～地域とのつながりを利用して人を元気にする仕組み」

一般社団法人プラスケア 代表理事/川崎市立井田病院 医師 西 智弘 氏

○シンポジウム

「一人ひとりに寄り添い、『生きる』を支えるための福祉医療実践～社会的処方の実践～」

＜シンポジスト＞

横浜勤労者福祉協会 まちづくり部 うしおだまちづくり委員会

事務局長 松尾 ゆかり 氏

聖ヨハネ会桜町病院 業務執行理事/全国福祉医療施設協議会

総務委員長 竹川 和宏

＜コメンテーター＞

一般社団法人プラスケア 代表理事/川崎市立井田病院 医師 西 智弘 氏

＜コーディネーター＞

全国福祉医療施設協議会

副会長 林 泰広

6. 第27回(令和6年度)全国福祉医療施設セミナーの実施

無料低額診療事業についての基本から、福祉医療実践の現状と見える化についての講義、また医療と福祉の連携について有識者と病院関係者のディスカッション等を実施した。

(1) セミナー概要

○テーマ 「福祉医療実践の「見える化」と「医療・福祉連携」

～地域共生社会の実現に向けて～

○日程 令和7年3月17日(月)

○実施方法 オンライン開催(Zoomを使用)

○参加者 91名

(2) プログラム

○講義

調査報告「無料低額診療事業実施状況調査について」

全国福祉医療施設協議会 調査研究委員長

中村 知明

導入講義「無料低額診療事業の基本と役割」

全国福祉医療施設協議会 協議員

田島 誠一

講義「福祉医療の”現状”と実践の”見える化”」

京都大学大学院医学研究科社会的インパクト評価学講座 特定准教授 西岡 大輔 氏

○実践報告・ディスカッション 「医療と福祉の連携について」

<司会>

全国福祉医療施設協議会 調査研究委員長

村 知明

<コメンテーター>

社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 施設福祉部

部長 梅木 誠 氏

社会福祉法人信愛報恩会 理事長/全国福祉医療施設協議会

協議員 越永 守道

7. 広報・情報提供の強化

(1) 無料低額診療事業の理解促進等

- ・ 総務委員会において、無料低額診療事業のPR等に向けた情報発信の内容等を検討し、ホームページの更新・充実等を進めた。
- ・ 会員施設には会員専用ページを活用し無料低額診療事業に関する資料等のデータを掲載し、会員施設内での有効活用を通じた事業等への理解を促した。
- ・ 市町村社会福祉協議会や福祉事務所といった関係機関への理解促進に向け、各地域の現状と課題、また具体的な取り組み事項の共有を図るため、総務委員会および調査研究委員会において協議や意見交換を行い、取組事例等については、全国大会等で発信した。

(2) ホームページの充実と運営

- ・ 総務委員会において、ホームページの掲載内容、コンテンツ等の拡充について検討を行い、随時更新を行った。更新の際には全国大会やセミナーの報告、会報のPDFデータの掲載を進めた。

(3) 「福祉医療協ニュース」、メールニュースの発行

- ・ 会報「福祉医療協ニュース」を発行し、国の政策や諸改革等の動向に関する情報を会員施設等へ提供した。それとともに会員施設等での取り組みを紹介する事により、福祉医療施設の役職員の意識啓発、情報共有を図った。
※会報送付部数は、各号につき会員施設5部（院長、事務長、看護部長、MSW等）、協議員、都道府県社会福祉協議会、福祉医療施設協議会都道府県事務局各1部を基本とした。
- ・ ホームページの更新やお知らせ等について、メールニュースを活用し、迅速な情報発信を行った。
- ・ 「福祉医療協ニュース」は年4回発行(2号は発行準備)、メールニュースを随時配信した。

「福祉医療協ニュース」発行状況

○122号(令和6年8月31日発行)

令和6年度事業の推進に向けた会長メッセージとともに、国の動向として「生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」の解説等を掲載した。

- ・ 123号、124号、125号については連載「福祉医療協の歴史とこれから」、「実践報告」、「地域共生社会の実現に向けた福祉医療実践」のほか、特集記事として以下の内容等を掲載した。

○123号(令和7年3月31日発行)

「地域包括ケアと共生社会の実現に向けた福祉医療～医療と福祉・介護の連携における地域での役割～」 「地域共生社会を支える医療と福祉・介護の連携と福祉医療の役割」を特集テーマとして寄稿と実践紹介を掲載した。

○124号(令和7年4月発行)

第34回全国福祉医療施設大会における基調報告、行政説明、分科会、講演、シンポジウムでの内容について掲載した。

○125号(令和7年4月発行)

「福祉医療実践の「見える化」と「医療・福祉連携」～地域共生社会の実現に向けて～」をテーマに、全国福祉医療施設セミナーにおける講義、ディスカッションの内容について掲載した。

8. 全社協関係委員会等への参加と事業協力

(1) 「政策委員会」への参加、協力

杉木 康浩 副会長が委員として参画した。

(2) 「国際社会福祉基金委員会」への参加、協力

林 泰広 副会長が委員として参画した。

(3) 「社会福祉施設協議会連絡会」「同 調査研究部会」への参加、協力

「社会福祉施設協議会連絡会会長会議」は松川 直道 会長が、
「同 調査研究部会」は中村 知明 調査研究委員長がそれぞれ参画した。

- 「全社協福祉懇談会」(令和6年10月8日)に役員が出席し、社会保障・社会福祉の拡充に向けて、各施設種別協議会と共同して提言・要望するとともに、関係国会議員や厚生労働省、こども家庭庁幹部との懇談、意見交換を行った。

9. 諸会議の開催

(1) 協議員総会

○第1回 6月7日(オンライン開催)

- ① 令和5年度事業報告、決算

○第2回 10月31日(集合開催)

- ① 令和6年度事業進捗状況等
- ② 第34回(令和6年度)全国福祉医療施設大会の運営
- ③ 第35回(令和7年度)全国福祉医療施設大会 等

○第3回 3月10日(オンライン開催)

- ① 令和6年度事業進捗状況
- ② 令和6年度「研究紀要」について
- ③ 令和6年度補正予算(案)について
- ④ 令和7年度事業計画(案)ならびに令和7年度予算(案)について

(2) 委員会

【総務委員会】

- 第1回 7月8日(ハイブリッド開催)
 - ① 令和6年度事業の進め方、無料低額診療事業の現状と課題等
 - ② 第34回(令和6年度)全国大会の開催
 - ③ 広報・情報提供の強化
- 第2回 12月25日(ハイブリッド開催)
 - ① 令和6年度事業進捗状況
 - ② 第34回(令和6年度)全国大会の開催報告
 - ③ 令和7年度事業に向けての重点事項検討
- 第3回 3月4日(ハイブリッド開催)
 - ① 令和6年度事業進捗状況ならびに補正予算(案)
 - ② 令和7年度事業計画(案)ならびに当初予算(案)
 - ③ 第35回(令和7年度)全国福祉医療施設大会について

【調査研究委員会】

- 第1回 7月10日(ハイブリッド開催)
 - ① 令和6年度事業の進め方、無料低額診療事業の現状と課題 等
 - ② 令和6年度に実施する調査
 - ③ 令和6年度「研究紀要」の発行
- 第2回 12月17日(ハイブリッド開催)
 - ① 令和6年度事業進捗状況
 - ② 第34回(令和6年度)全国福祉医療施設大会の開催報告
 - ③ 令和6年度セミナーの企画について
 - ④ 調査・紀要の進捗状況及び活用方法
 - ⑤ 令和7年度事業に向けての重点事項検討
 - ⑥ 令和7年度調査項目について
- 第3回 3月4日(ハイブリッド開催)
 - ① 令和6年度事業進捗状況
 - ② 令和6年度「研究紀要」の作成について
 - ③ 令和6年度調査集計結果について

【無料低額診療事業のあり方検討会】

- 無料低額診療事業の基準要件等に関する厚生労働省からの照会事項等に対して随時対応した。
また、調査研究委員会とあわせて課題等の検討を進めた。

10. 令和6年度入会・退会状況

- 入会施設：1施設
 - ・社会福祉法人 恩賜財団済生会支部神奈川県済生会
東神奈川リハビリテーション病院(神奈川県)

※令和7年3月末日現在、会員151施設(病院135施設、診療所16施設)

全国福祉医療施設協議会 令和6年度 資金収支決算

(自) 令和6年4月1日

(至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

科目名称	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
会費収入	8,340,000	8,400,000	△ 60,000	
本年度会費収入	8,340,000	8,400,000	△ 60,000	病院 133 件、診療所 15 件
事業収入	3,425,000	1,255,000	2,170,000	
参加費収入	3,425,000	1,255,000	2,170,000	
受取利息配当金収入	2,000	34,353	△ 32,353	
受取利息配当金収入	1,000	22,293	△ 21,293	普通預金利息
積立預金受取利息配当金収入	1,000	12,060	△ 11,060	積立預金利息
〔事業活動収入計〕 (1)	11,767,000	9,689,353	2,077,647	
人件費支出	1,536,000	1,887,007	△ 351,007	
派遣職員費支出	1,452,000	1,824,140	△ 372,140	派遣職員雇い上げ費
人件費負担金支出	84,000	62,867	21,133	
事業費支出	9,739,000	9,326,150	412,850	
諸謝金支出	365,000	500,000	△ 135,000	全国大会講師等
旅費交通費支出	1,770,000	907,932	862,068	
役職員旅費交通費支出	1,650,000	797,592	852,408	協議員等旅費
委員等旅費交通費支出	120,000	110,340	9,660	
消耗品器具備品費支出	60,000	40,035	5,624	
消耗品費支出	60,000	40,035	19,965	
印刷製本費支出	1,043,000	839,449	203,551	会議資料印刷代
通信運搬費支出	323,000	321,258	1,742	各種資料等送付代
会議費支出	248,000	706,564	△ 458,564	
広報費支出	200,000	191,385	8,615	
広告宣伝費支出	200,000	191,385	8,615	
業務委託費支出	2,243,000	2,060,410	182,590	
委託費支出	2,243,000	2,060,410	182,590	調査研究委託費
手数料支出	170,000	174,680	△ 4,680	
賃借料支出	3,317,000	3,574,237	△ 257,237	会議室利用代、会場賃借料
租税公課支出	0	10,200	△ 10,200	
渉外費支出			0	
事務費支出	280,000	137,483	142,517	
事務消耗品費支出	20,000	0	20,000	
消耗品費支出	20,000	0	20,000	
印刷製本費支出	100,000	49,100	50,900	ゼロックス使用料
通信運搬費支出	60,000	30,008	29,992	宅急便代、郵便代
資料図書費支出	10,000	0	10,000	
手数料支出	50,000	33,225	16,775	銀行振り込み手数料
賃借料支出	9,000	8,650	350	
租税公課支出	1,000	0	1,000	
印紙税支出	1,000	0	1,000	
渉外費支出	30,000	16,500	13,500	
分担金支出	170,000	170,000	0	
分担金支出	170,000	170,000	0	種別協連会分担金
負担金支出	887,000	886,100	900	
事務費負担金支出	887,000	886,100	900	事務、会計、LAN 負担金
その他の支出	0	0	0	
雑支出			0	
〔事業活動支出計〕 (2)	12,612,000	12,406,740	205,260	
【事業活動資金収支差額】 (3) = (1) - (2)	△ 845,000	△ 2,717,387	1,872,387	
〔施設整備等収入計〕 (4)	0	0	0	
〔施設整備等支出計〕 (5)	0	0	0	
【施設整備等資金収支差額】 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
〔その他活動収入計〕 (7)	0	0	0	
積立資産支出	1,000	12,060	△ 11,060	
その他の積立資産積立支出	1,000	12,060	△ 11,060	積立預金利息の積立
運営資金積立資産積立支出	1,000	12,060	△ 11,060	積立預金利息の積立
〔その他の活動支出計〕 (8)	1,000	12,060	△ 11,060	
【その他の活動資金収支差額】 (9) = (7) - (8)	△ 1,000	△ 12,060	11,060	
予備費支出 (10)	0	0	0	
【当期資産収支差額合計】 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 846,000	△ 2,729,447	1,883,447	
【前期末支払資金残高】 (12)	33,956,000	35,798,973	△ 1,842,973	
【当期末支払資金残高】 (13) = (11) + (12)	33,110,000	33,069,526	40,474	